

第 73 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 22 年 1 月 18 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 744 社（今回の回答社数 354 社 回答率 47.6%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	282	79.7%
福岡市及び近郊	176	49.7%
北九州市及び近郊	69	19.5%
筑後地区	27	7.6%
筑豊地区	10	2.8%
福岡県外九州各県	72	20.3%
熊本県	7	2.0%
大分県	18	5.1%
宮崎県	21	5.9%
佐賀県	13	3.7%
長崎県	10	2.8%
鹿児島県	3	0.8%
合計	354	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	85	24.0%
食料品製造業	25	7.1%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	11	3.1%
金属機械器具	31	8.8%
その他製造業	14	4.0%
非製造業	269	76.0%
建設業	62	17.5%
卸小売業	118	33.3%
食料飲料卸	22	6.2%
機械器具卸	10	2.8%
建材卸	25	7.1%
百貨店・スーパー	8	2.3%
その他	53	15.0%
不動産業	15	4.2%
運輸通信業	19	5.4%
サービス業	55	15.5%
全産業計	354	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業(10億円以上)	21	5.9%
中堅企業(1億円以上10億円未満)	53	15.0%
中小企業(1億円未満)	280	79.1%
合計	354	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 21 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向

企業の景況感(業績総合判断) 売上高 収益(経常利益ベース)
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向(採用状況) 経営上の問題点
 個人消費の動向
 個人消費 業況に影響ある要因と景気後退への対応策等

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の21年10～12月期実績は、全産業で32.5%と、前回調査に比べ+3.8ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では28.8%と+8.9ポイント改善し、非製造業では33.7%と+2.2ポイントの改善となった。

全産業の先行き22年1～3月期、さらに22年4～6月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の21年10～12月期実績は、全産業で34.3%と、前回調査に比べ+1.4ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では25.0%と+10.4ポイント改善し、非製造業では37.3%と1.5ポイントの悪化となった。

全産業の先行き22年1～3月期、さらに22年4～6月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の21年10～12月期実績は、全産業で27.2%と、前回調査に比べ+1.3ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では23.7%と+5.7ポイント改善し、非製造業では28.4%と0.2ポイントの悪化となった。

全産業の先行き22年1～3月期、さらに22年4～6月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの21年10～12月期実績は、全産業で12.2%と、前回調査に比べ+0.3ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では2.3%と+10.4ポイント改善し、非製造業では15.3%と2.9ポイントの悪化となった。

全産業の先行き22年1～3月期、さらに22年4～6月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあるが、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

商品在庫の21年10～12月期実績は、全産業で7.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.7ポイント縮小した。前回調査に比べ、製造業では14.3%と0.7ポイント拡大し、非製造業では4.6%と+5.1ポイントの縮小となった。

全産業の先行き22年1～3月期にかけては、前回予測よりも改善ペースは鈍化傾向にあり、22年4～6月期にかけては、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

(2) 設備投資動向

平成21年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比29.4%の減少となった。業種別にみると、製造業では、前年度比9.9%の減少となった。非製造業では、前年度比36.4%の減少となった。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 21 年度の採用状況は、全産業で前年度比 23.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比 27.7%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年比 22.1%の減少となった。

平成 21 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「製品価格低下」が挙げられている。

問題点ごとの傾向としては、「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査では各々60%超を占めている、また「製品価格低下」が増加傾向となっている。20/9 の調査まで最も多かった「原材料値上がり」が減少傾向となっている。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 1%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 84%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 3%、「悪い」は 76%であったのに対し、今回調査では「良い」が減少し、「悪い」が増加し、現在の個人消費については前回調査より若干悪化となった。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 5%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 56%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 15%、「悪化」は 34%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少し、「悪化」が増加し、先行きについても前回調査より悪化となった。

(6) 業況に影響ある要因と景気後退への対応策等

今後の業況に好影響を与える要因については、製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。

今後の業況に悪影響を与える要因については、製造業・非製造業ともに、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。

景気後退への対応策については、製造業では、「外注費・固定費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「新規先開拓・営業力強化」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「外注費・固定費の削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「外注費・固定費の削減」が挙げられている。

関心がある新規事業分野については、製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

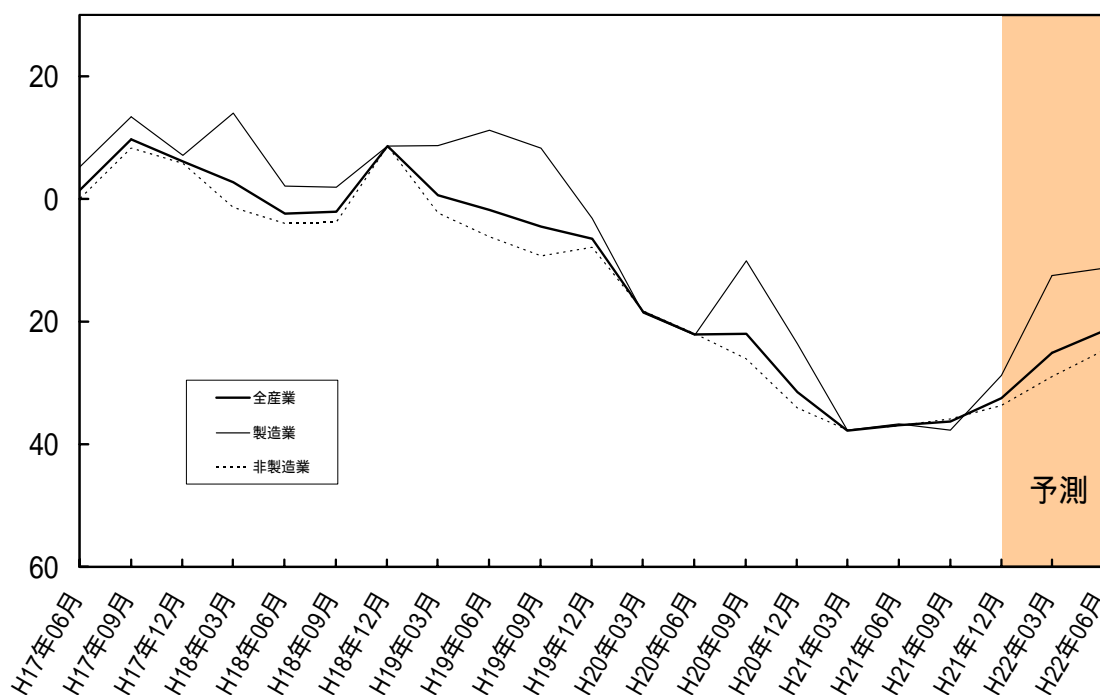
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/7~9		21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	37.7	28.8	16.2	12.5	+4.3	11.3	
非製造業	35.9	33.7	19.8	29.0	15.3	24.7	
全産業	36.3	32.5	18.8	25.1	10.0	21.5	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年10~12月期実績は、全産業で32.5%と、前回調査に比べ+3.8ポイントの改善となった。

先行き22年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善し、「食料品」、「その他製造業」が悪化し、全体では28.8%と、前回調査に比べ+8.9ポイントの改善となった。

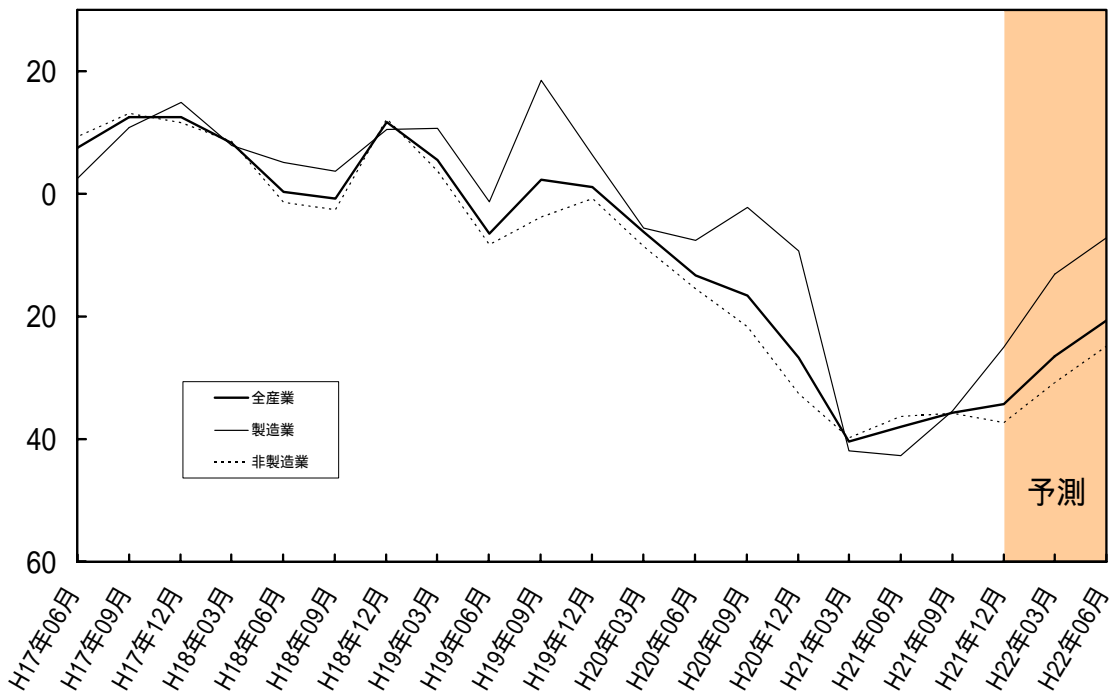
非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」が改善し、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では33.7%と、前回調査に比べ+2.2ポイントの改善となった。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	21/7~9		21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	35.4	25.0	17.7	13.1	+7.3	7.1	
非製造業	35.8	37.3	20.6	30.8	12.5	24.8	
全産業	35.7	34.3	19.8	26.5	7.0	20.6	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年10~12月期実績は、全産業で34.3%と、前回調査に比べ+1.4ポイントの改善となった。

先行き22年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「食料品」が悪化し、全体では25.0%と、前回調査に比べ+10.4ポイントの改善となった。

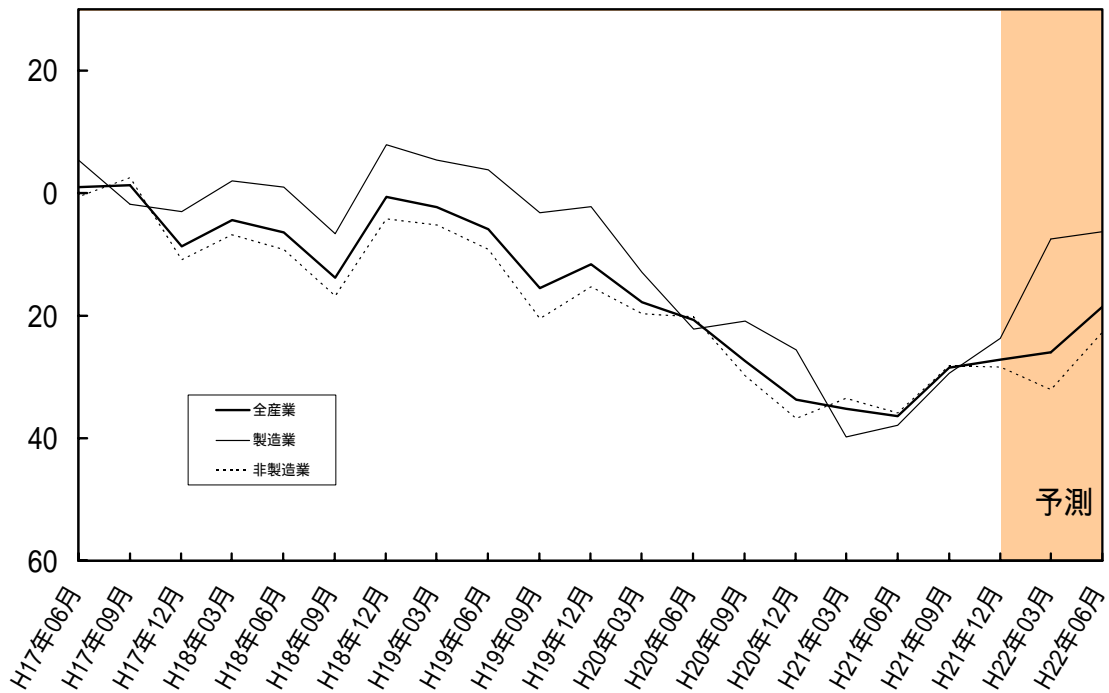
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」が改善し、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では37.3%と、前回調査に比べ1.5ポイントの悪化となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	21/7~9		21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	29.4	23.7	25.0	7.5	0.0	6.3	
非製造業	28.2	28.4	22.2	32.1	15.4	22.6	
全産業	28.5	27.2	23.0	26.0	11.0	18.5	

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の21年10~12月期実績は、全産業で27.2%と、前回調査に比べ+1.3ポイントの改善となった。

先行き22年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている

21年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善し、「食料品」、「その他製造業」が悪化し、全体では23.7%と、前回調査に比べ+5.7ポイントの改善となった。

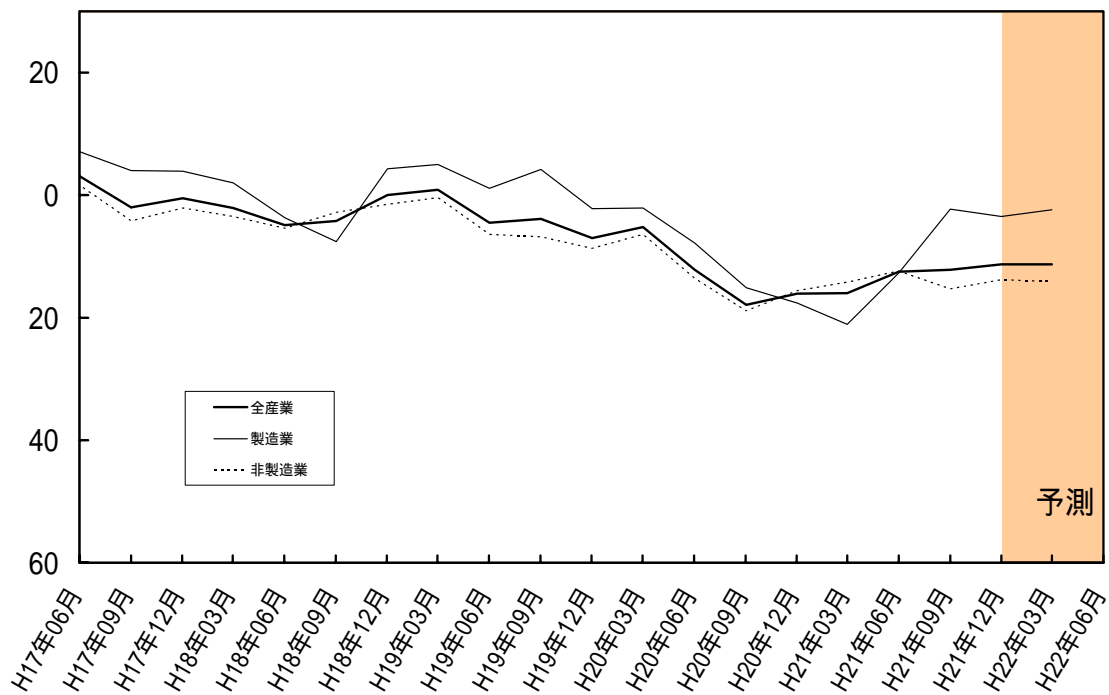
非製造業では、「建設業」、「不動産業」が改善し、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では28.4%と、前回調査に比べ0.2ポイントの悪化となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/7~9		21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	12.7	2.3	6.3	3.5	+5.3	2.4	
非製造業	12.4	15.3	11.2	13.8	7.4	14.1	
全産業	12.5	12.2	9.9	11.3	3.9	11.3	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年10~12月期実績は、全産業で12.2%と、前回調査に比べ+0.3ポイントの改善となった。

先行き22年1~3月期と22年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「食料品」が横ばい、全体では2.3%と、前回調査に比べ+10.4ポイントの改善となった。

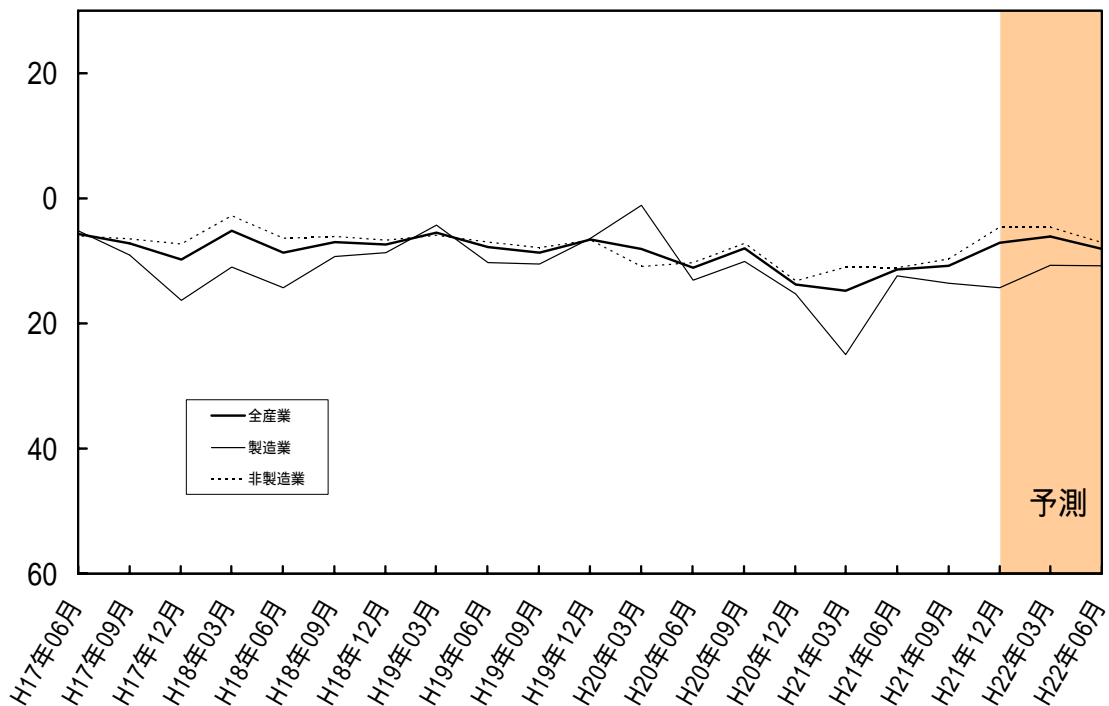
非製造業では、「建設業」、「不動産業」が改善し、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では15.3%と、前回調査に比べ2.9ポイントの悪化となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	21/7~9		21/10~12		22/1~3		22/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	13.6	14.3	12.5	10.7	7.3	10.8	
非製造業	9.7	4.6	5.9	4.6	3.4	7.1	
全産業	10.8	7.1	7.8	6.1	4.5	8.1	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の21年10~12月期実績は、全産業で7.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.7ポイント縮小した。

先行き22年1~3月期については、「過大」超幅が縮小するが、22年4~6月期にかけては、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

21年10~12月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「窯業・土石」が悪化し、全体では14.3%と、前回調査に比べ0.7ポイントの拡大となった。

非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」が悪化し、全体では4.6%と、前回調査に比べ+5.1ポイントの縮小となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	22年度		21年度見通 (20年度比)
			20年度比	計画	
製造業	18,318	16,510	9.9%	11,704	15.5%
食料品	2,249	2,144	4.7%	921	28.7%
(家具)	89	47	47.2%	43	30.4%
窯業・土石	861	615	28.6%	165	12.4%
金属・機械器具	6,978	5,798	16.9%	3,152	13.4%
その他製造業	8,141	7,906	2.9%	7,423	55.2%
非製造業	51,059	32,486	36.4%	23,355	20.4%
建設業	7,012	2,703	61.5%	2,186	63.8%
卸小売業	17,305	9,009	47.9%	8,246	27.1%
食料飲料卸	580	677	16.7%	176	81.4%
機械器具卸	329	118	64.1%	168	0.0%
建材卸	734	454	38.1%	265	7.7%
(総合スーパー)	6,932	2,741	60.5%	3,232	22.5%
その他	8,730	5,019	42.5%	4,405	23.8%
不動産業	5,515	3,843	30.3%	1,922	43.4%
運輸通信業	5,526	2,263	59.0%	2,293	42.2%
サービス業	15,701	14,668	6.6%	8,708	12.8%
全産業計	69,377	48,996	29.4%	35,059	19.2%

平成21年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 29.4%の減少となった。
業種別にみると、製造業では、前年度比 9.9%の減少となった。非製造業では、前年度比 36.4%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.3	34.7	50.6	3.5	9.9	100.0	32.4	6.8	29.3	6.8	19.5	5.3	100.0
食料品	1.4	42.7	47.7	4.1	4.1	100.0	30.1	8.8	44.9	9.8	2.7	3.7	100.0
(家具)	0.0	21.3	59.6	10.6	8.5	100.0	0.0	0.0	74.5	0.0	0.0	25.5	100.0
窯業・土石	0.0	7.0	45.5	12.5	35.0	100.0	16.9	0.2	82.8	0.2	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	0.0	20.0	61.1	6.8	12.0	100.0	27.8	5.0	47.6	3.3	6.2	10.0	100.0
その他製造業	2.4	45.5	44.0	0.2	7.9	100.0	37.7	8.0	7.2	9.0	35.5	2.5	100.0
非製造業	12.2	42.5	22.8	16.2	6.3	100.0	35.8	0.9	29.8	16.2	0.3	16.9	100.0
建設業	12.0	38.9	34.1	12.2	2.8	100.0	5.9	0.7	80.9	2.4	0.0	10.1	100.0
卸小売業	12.4	66.9	11.7	2.4	6.7	100.0	71.1	1.7	16.4	5.7	0.5	4.6	100.0
食料飲料卸	3.0	64.0	21.6	11.4	0.1	100.0	44.9	3.7	48.4	0.0	0.0	3.0	100.0
機械器具卸	0.0	50.8	39.8	8.5	0.8	100.0	84.7	0.0	15.3	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	23.6	14.6	46.4	4.2	11.3	100.0	2.0	0.9	63.0	23.6	0.0	10.6	100.0
(総合スーパー)	15.3	65.1	11.7	0.5	7.3	100.0	65.2	0.0	17.1	8.8	1.6	7.3	100.0
その他	11.4	73.3	6.5	1.8	7.0	100.0	83.8	2.4	7.5	3.4	0.0	2.9	100.0
不動産業	4.5	83.8	9.7	0.8	1.1	100.0	67.4	0.4	30.7	0.0	0.0	1.5	100.0
運輸通信業	5.7	15.0	28.8	44.0	6.5	100.0	18.3	0.3	48.9	3.6	0.0	29.0	100.0
サービス業	15.0	22.5	29.7	24.9	7.9	100.0	14.8	0.7	25.5	31.0	0.4	27.6	100.0
合計	8.5	39.9	32.2	11.9	7.5	100.0	34.7	2.9	29.6	13.0	6.8	13.0	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	20年度実績	21年度実績	20年度比	22年度		21年度実績 (20年度比)
				計画	21年度比	
製 造 業	1,732	1,253	27.7%	931	25.7%	21.5%
食 料 品	832	634	23.8%	522	17.7%	22.6%
(家 具)	44	26	40.9%	15	42.3%	27.1%
窯 業 ・ 土 石	40	31	22.5%	6	80.6%	3.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	534	290	45.7%	185	36.2%	22.5%
そ の 他 製 造 業	282	272	3.5%	203	25.4%	15.2%
非 製 造 業	4,196	3,268	22.1%	1,868	42.8%	13.0%
建 設 業	233	149	36.1%	97	34.9%	25.6%
卸 小 売 業	2,485	2,033	18.2%	1,127	44.6%	10.9%
食 料 飲 料 卸	139	127	8.6%	65	48.8%	36.3%
機 械 器 具 卸	53	18	66.0%	21	16.7%	2.1%
建 材 卸	70	47	32.9%	39	17.0%	31.2%
(総 合 ス ー パ ー)	1,353	1,261	6.8%	652	48.3%	16.0%
そ の 他	870	580	33.3%	350	39.7%	3.0%
不 動 産 業	115	26	77.4%	25	3.8%	18.5%
運 輸 通 信 業	487	377	22.6%	235	37.7%	15.1%
サ ー ビ ス 業	876	683	22.0%	384	43.8%	16.2%
全 産 業 計	5,928	4,521	23.7%	2,799	38.1%	15.1%

平成 21 年度の採用は、全産業で前年度比 23.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 27.7%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 22.1%の減少となった。

平成 22 年度採用計画は、全産業で平成 21 年度比 38.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成 21 年度比 25.7%の減少、非製造業では 42.8%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度実績 (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度実績 (20年度比)
全体	14.3%	23.7%	38.1%	15.1%
新卒者	14.2%	23.0%	15.9%	17.4%
中途採用	16.7%	35.4%	54.1%	18.9%
パート	12.8%	16.1%	42.3%	12.0%

平成 21 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12
売上不振	47	55	61	61	62	64
他企業との競争激化	55	57	55	61	59	62
製品価格低下	9	15	22	23	24	26
従業員対策	22	22	24	19	20	18
人件費上昇	15	12	13	13	16	14
原材料値上り	61	39	19	13	10	11
資金繰り悪化	6	12	11	11	9	9
金利負担増	6	7	3	6	5	7
商品在庫過剰	4	4	5	6	6	5
設備能力不足	4	4	6	5	6	4

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「製品価格低下」が挙げられている。
- ・製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。非製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査では各々60%超を占めている。
- ・「製品価格低下」が増加傾向となっている。
- ・20/9の調査まで最も多かった「原材料値上り」が減少傾向となっている。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「売上不振」では、建設業、卸小売業で比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」では、建設業、不動産業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、製造業（食料品製造）で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、製造業(窯業土石、金属機械)で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業、製造業（その他製造）で比率が高い。
- ・「原材料値上り」では、製造業(窯業土石)で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、サービス業、不動産業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、製造業(窯業土石)で比率が高い。
- ・「商品在庫過剰」では、卸小売業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、製造業（その他製造）で比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 324 社）

(2) 調査内容

現在および今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策と関心がある新規事業分野および当行への期待についても同時実施

2. 調査結果について

(1) 個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	79	0% (5%)	18% (3%)	82% (+8%)	8% (10%)	43% (2%)	49% (+12%)
非製造業	245	1% (2%)	15% (5%)	84% (+7%)	4% (9%)	38% (16%)	58% (+25%)
合計	324	1% (2%)	15% (6%)	84% (+8%)	5% (10%)	39% (12%)	56% (+22%)

()は前回(21年9月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が1%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は84%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は3%、「悪い」は76%であったのに対し、今回調査では「良い」が減少し、「悪い」が増加し、現在の個人消費については前回調査より若干悪化となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は56%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は15%、「悪化」は34%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少し、「悪化」が増加し、先行きについても前回調査より悪化となった。

(2) 今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策と関心がある新規事業分野および当行への期待

1. 今後の業況に好影響を与える要因

- ・製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費	原材料・燃料価格	販売価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他	規制緩和
製造業	149	38	30	14	19	12	5	9	14	8	0
非製造業	482	123	62	75	54	45	41	25	17	22	18
合計	631	161	92	89	73	57	46	34	31	30	18

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

- ・製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費	販売価格	原材料・燃料価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他	規制強化
製造業	187	42	40	38	18	9	4	17	13	6	0
非製造業	579	174	137	67	43	49	45	26	10	17	11
合計	766	216	177	105	61	58	49	43	23	23	11

3. 景気後退への対応策

- ・製造業では、「外注費・固定費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「新規先開拓・営業力強化」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「外注費・固定費の削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「外注費・固定費の削減」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	新規先開拓・営業力強化	外注費・固定費の削減	人員削減・人件費の削減	原材料費の引下げ交渉	在庫の削減	新規事業の拡大	設備資金の取り止め・先送り	減産・事業縮小	その他	海外への事業展開	特に対応なし
製造業	186	32	34	27	25	30	14	13	8	1	2	0
非製造業	561	119	109	75	68	57	58	46	10	8	5	6
合計	747	151	143	102	93	87	72	59	18	9	7	6

4. 関心がある新規事業分野

- ・製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	農業	健康関連(介護・福祉)事業	その他	不動産賃貸業	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	外食・飲食業	コンサルタント事業
製造業	54	24	13	5	4	1	2	3	1	1
非製造業	201	92	21	25	17	16	8	7	8	7
合計	255	116	34	30	21	17	10	10	9	8

5. 新規事業の取得方法や拡大策

- ・製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
製造業	60	16	23	6	11	3	1
非製造業	186	79	60	32	9	3	3
合計	246	95	83	38	20	6	4

6. 当行への期待

- ・製造業では、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。非製造業では、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。合計では、「資金面での対応」を挙げる企業が最も多く、次いで「提携先の紹介」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	資金面での対応	提携先の紹介	新規事業への助言	M&A情報提供	その他	人材派遣
製造業	61	29	17	6	8	1	0
非製造業	237	117	45	37	27	8	3
合計	298	146	62	43	35	9	3

1. 今後の業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費	原材料・燃料価格	販売価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他	規制緩和
食料品製造業	19	11	4	5	3	3	2	1	1	0
家具製造業	3	3	1	2	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	2	4	4	2	4	1	0	1	1	0
金属・機械器具	9	11	3	4	2	1	6	10	5	0
その他製造業	5	1	2	6	3	0	1	2	1	0
製造業 計	38	30	14	19	12	5	9	14	8	0
建設業	20	18	17	14	13	11	2	3	7	3
食料飲料卸	12	5	9	6	4	1	4	0	0	3
機械器具卸	2	2	3	1	1	2	2	2	0	1
建材卸	10	3	7	7	4	3	2	1	4	1
百貨店スーパー	5	3	3	2	2	1	1	0	1	1
その他卸小売業	37	9	19	11	13	7	10	5	2	2
不動産業	6	2	1	0	2	6	0	1	0	1
運輸業	10	8	1	2	1	1	2	3	0	0
通信業	1	0	2	1	0	1	0	0	1	0
サービス業	20	12	13	10	5	8	2	2	7	6
非製造業 計	123	62	75	54	45	41	25	17	22	18
総計	161	92	89	73	57	46	34	31	30	18

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費	販売価格	原材料・燃料価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他	規制強化
食料品製造業	16	16	10	6	4	2	4	0	0	0
家具製造業	5	3	3	2	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	2	5	8	2	2	1	1	0	2	0
金属・機械器具	10	11	12	5	2	1	9	11	4	0
その他製造業	9	5	5	3	1	0	3	2	0	0
製造業 計	42	40	38	18	9	4	17	13	6	0
建設業	27	31	21	11	13	11	0	3	4	1
食料飲料卸	17	10	8	3	5	0	3	0	0	2
機械器具卸	4	5	1	2	0	1	3	2	1	0
建材卸	15	15	1	5	5	9	0	0	2	2
百貨店スーパー	9	6	2	2	2	1	1	0	3	0
その他卸小売業	49	30	12	5	10	11	14	3	3	1
不動産業	10	8	1	0	3	5	1	0	0	0
運輸業	12	6	11	1	1	1	1	1	0	1
通信業	2	3	0	1	0	1	0	0	0	0
サービス業	29	23	10	13	10	5	3	1	4	4
非製造業 計	174	137	67	43	49	45	26	10	17	11
総計	216	177	105	61	58	49	43	23	23	11

3. 景気後退への対応策

景気後退への対応策	新規先開拓・営業力強化	外注費・固定費の削減	人員削減・人件費の削減	原材料費の引下げ交渉	在庫の削減	新規事業の拡大	設備資金の取り止め・先送り	減産・事業縮小	その他	海外への事業展開	特に対応なし
食料品製造業	9	9	6	10	11	5	3	1	0	0	0
家具製造業	3	0	0	3	5	0	2	0	0	0	0
窯業・土石製品	3	3	5	5	5	0	0	3	0	0	0
金属・機械器具	10	20	11	6	5	5	6	3	0	0	0
その他製造業	7	2	5	1	4	4	2	1	1	2	0
製造業 計	32	34	27	25	30	14	13	8	1	2	0
建設業	17	27	20	25	5	12	7	2	1	2	0
食料飲料卸	14	5	8	3	5	4	4	0	1	1	0
機械器具卸	6	4	3	4	2	2	0	0	0	0	0
建材卸	9	10	9	7	8	9	2	2	1	1	1
百貨店スーパー	3	5	5	0	3	1	3	1	0	0	0
その他卸小売業	34	24	12	13	28	10	8	0	2	1	1
不動産業	5	5	4	2	2	1	6	1	1	0	0
運輸業	8	7	2	7	1	0	5	0	1	0	0
通信業	2	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0
サービス業	21	21	10	7	3	18	10	4	1	0	4
非製造業 計	119	109	75	68	57	58	46	10	8	5	6
総計	151	143	102	93	87	72	59	18	9	7	6

4. 関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	農業	健康関連（介護・福祉）事業	その他	不動産賃貸業	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	外食・飲食業	コンサルタント事業
食料品製造業	1	5	1	0	0	0	1	1	0
家具製造業	3	0	1	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	5	1	0	0	1	2	0	0	0
金属・機械器具	14	5	2	2	0	0	1	0	1
その他製造業	1	2	1	2	0	0	1	0	0
製造業 計	24	13	5	4	1	2	3	1	1
建設業	23	1	10	4	6	2	3	0	0
食料飲料卸	2	3	0	4	1	0	0	2	1
機械器具卸	5	1	0	0	0	0	0	0	1
建材卸	15	3	1	1	0	0	0	0	0
百貨店スーパー	2	4	0	0	1	0	0	0	0
その他卸小売業	17	1	7	5	2	2	1	2	2
不動産業	3	2	1	1	2	0	0	0	0
運輸業	5	1	0	0	1	0	0	2	0
通信業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
サービス業	19	5	6	1	3	4	3	2	3
非製造業 計	92	21	25	17	16	8	7	8	7
総計	116	34	30	21	17	10	10	9	8

5. 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
食料品製造業	6	2	1	2	0	0
家具製造業	0	3	0	0	0	0
窯業・土石製品	1	5	0	2	2	1
金属・機械器具	7	7	4	6	1	0
その他製造業	2	6	1	1	0	0
製造業 計	16	23	6	11	3	1
建設業	17	10	6	5	2	0
食料飲料卸	5	7	3	0	0	0
機械器具卸	2	4	1	0	0	0
建材卸	10	4	4	0	0	1
百貨店スーパー	2	4	2	0	0	0
その他卸小売業	21	11	9	1	0	1
不動産業	3	4	2	0	0	0
運輸業	3	3	0	0	0	0
通信業	1	1	0	0	0	0
サービス業	15	12	5	3	1	1
非製造業 計	79	60	32	9	3	3
総計	95	83	38	20	6	4

6. 当行への期待

当行への期待	資金面での対応	提携先の紹介	新規事業への助言	M&A情報提供	その他	人材派遣
食料品製造業	8	4	3	1	1	0
家具製造業	0	1	0	2	0	0
窯業・土石製品	3	2	1	0	0	0
金属・機械器具	12	7	2	5	0	0
その他製造業	6	3	0	0	0	0
製造業 計	29	17	6	8	1	0
建設業	22	9	9	6	2	0
食料飲料卸	7	4	4	0	0	0
機械器具卸	6	1	0	1	0	0
建材卸	10	9	6	5	0	0
百貨店スーパー	4	2	0	1	0	0
その他卸小売業	27	10	9	7	1	1
不動産業	3	1	1	2	3	1
運輸業	7	3	2	1	0	1
通信業	1	1	0	0	0	0
サービス業	30	5	6	4	2	0
非製造業 計	117	45	37	27	8	3
総計	146	62	43	35	9	3

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
全 店	大型小売店計	8.1	4.8	2.6	5.0
	百貨店	13.8	8.8	6.9	11.1
	スーパー	2.7	2.7	0.1	1.0
既存店	大型小売店計	8.5	5.8	3.8	6.1
	百貨店	11.2	6.0	4.1	8.2
	スーパー	6.5	5.7	3.6	4.6

10月の大型小売店販売額は、前年同月比 5.0%の減少(15か月連続)となった。百貨店は同 11.1%の減少(28か月連続)、スーパーは同 1.0%の減少(5か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 6.1%の減少(28か月連続)となった。百貨店は同 8.2%の減少(26か月連続)、スーパーは同 4.6%の減少(11か月連続)となった。

新車登録台数

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
乗用車計		3.5	+4.7	+7.3	+12.9
普通・小型車計		0.4	+12.3	+16.0	+28.2
軽自動車計		8.1	4.9	4.9	6.2

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+28.2%の増加、軽自動車が前年同月比 6.2%の減少、乗用車全体では前年同月比+12.9%と3か月連続で前年を上回った。

家電販売額

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
販売額		6.3	+8.2	+3.9	+10.1

10月の家電販売額は、PC等の情報家電が前年を下回っている反面、液晶テレビやDVD録再機等のAV機器類、冷蔵庫、石油暖房機や空調関連機器等の季節家電が前年を上回ったため、前年同月比+10.1%と3か月連続で増加となった。

勤労者世帯家計調査

		21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
消費支出	(実質)	5.6	+4.1	+6.4	(実質) 1.9
可処分所得	(実質)	+7.2	(実質) 5.1	(実質) +4.5	(実質) +0.7
平均消費性向(季調値、全国)		0.9	+3.5	+0.8	+2.0

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、前年同月比 1.9%(実質)の減少。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+0.7%(実質)の増加となった。

景況感 B S I 比較推移表

